訪問看護 AIで効率化

イーウェル

計画書作り 支援システム

訪問看護の記録管理システムを手掛けるeWeLL（イーウェル、大阪市）は看護師が在宅患者の訪問時に作成する「訪問看護計画書」に人工知能（AI）を活用する。現在は看護師の知見や経験をもとに作成しているが、AIが患者のデータを学習し、最適な処置を割り出して効率的に作れるようにする。看護師は人手が不足しており、業務の支援システムとして拡販する。

高齢化が進み、政府は医療費抑制のため在宅医療を促進している。「今後は訪問看護が医療の中心を担う。AIなどを使って業務の効率化に力を入れたい」（中野剛人社長）。新システムは3月から訪問看護ステーションなど約360カ所に無料で提供。その後、有料化したい考えだ。

イーウェルは2012年創立のスタートアップ企業。住友商事やリクルートホールディングスなどが出資している。

訪問看護の記録をタブレット端末で管理するサービス「iBow（アイボウ）」を手掛ける。このシステムにIBMのAI「ワトソン」を導入し、看護計画を簡単に作成できるようにした。3年間で蓄積した約60万件の医療データをAIが学習。回数を重ねるごとに適切な計画を提案できるようになるという。

訪問看護計画書は医師が発行する指示書に基づき看護師が作成する。医師は投与する薬の種類など大まかな治療方法を指定。ただ、治療や病状にあわせた血圧等の基本確認、状態の観察、食事や運動の助言、入浴回数などは看護師が決める必要があり、作成に時間がかかるうえ、経験が問われる場面も多かった。

新サービスは、タブレット端末に患者の性別や年齢、住所を登録。病状を入れると、AIが患者に合った計画を3～10通り提案する。通常は早くても30分前後の作成時間が数秒ですむという。

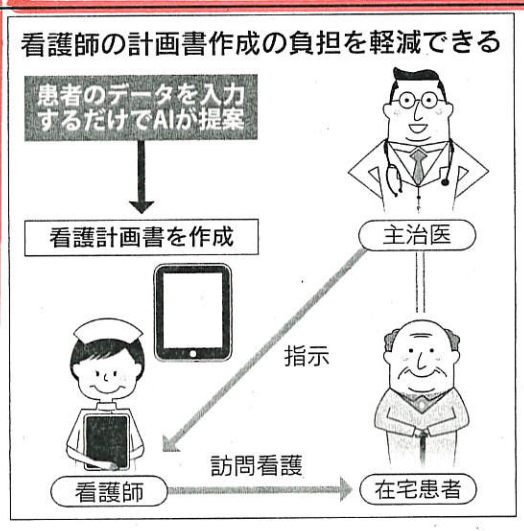
例えば、大阪府在住で61歳の女性、皮膚がただれる病状の「褥瘡（じょくそう）」と患者データを記入すると、基本治療の医療クリームの塗布以外に、全身状態の観察やシャワー洗浄などいくつかの処置方法が提案される。AIの計画をもとに看護師が処置を決める。

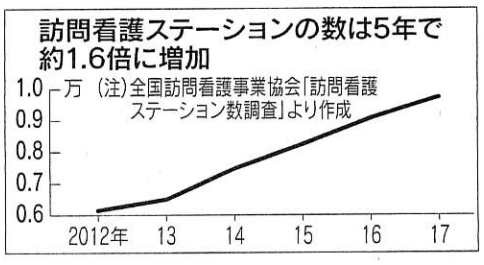
看護ステーションや医療機関にとっては経験の浅い看護師でも質の高いサービスを提供できるメリットがある。作業負担の軽減のほか、浮いた時間を使って看護師の訪問患者数を増やせるため、訪問看護事業者は収益を高められる。イーウェルはシステムを拡販し、現在1億円程度の年間売上高を5年後に数十億円規模に増やしたい考えだ。

▼訪問看護　自宅での治療を希望する患者のもとに看護師や理学療法士、言語聴覚士などが訪問し、療養生活や診療を補助するサービス。利用には主治医が発行する指示書が必要。

訪問看護師は訪問看護ステーションや医療機関（病院）に所属しており、介護事業者などとも連携する。患者や家族と適宜相談し、病状に合わせて経過観察する。

患者の問題点や解決策を記した計画書を作成し、医師に提出する必要がある。血圧や体温、脈拍のチェックのほか、カテーテルの管理や点滴、注射をすることもある。





「訪問」足りぬ人手

看護師全体の4％どまり

訪問看護の現場は人手不足が深刻だ。需要の増加に合わせて看護ステーション数は5年で約6割増加。一方、厚生労働省の調査では訪問看護師は2016年末時点で4万2245人と看護師全体の約4％にとどまる。

地域ごとに必要な人数など偏りがあるのも課題だ。14年からの2年間で訪問看護師は全国で約2割増えたが、需要が多い大阪では1割弱の増加と伸び幅が小さい。

政府は医療費抑制のためにも入院による治療から介護施設や在宅看護も含めた「地域包括ケア」に医療・介護を変えようとしている。「このままでは訪問看護師の人数やステーション数が足りなくなる」（大阪府訪問看護ステーション協会）

人手不足を背景に看護師の働きやすさに着目したビジネスは増えている。イーウェルの今回のサービスは作業の軽減につながる。医療システム開発のファインデックスは17年夏に訪問看護計画の作成を支援するサービスの試験運用を始めた。

（土橋美沙）

阪大VC投資先 上場へ

研究実用化の加速に期待

大阪大学ベンチャーキャピタル（大阪府吹田市）は25日、投資先のジェイテックコーポレーション（同府茨木市）が東京証券取引所からマザーズ上場の承認を受けたと発表した。政府の資金で国立大学法人が設立したVCの投資先で上場が認められたのは初めて。大学での研究実用化の加速に期待がかかる。

大阪大学ベンチャーキャピタル（大阪府吹田市）は1993年に設立した。たんぱく質などの分析に使う大型放射光施設向けのエックス線装置や細胞の自動培養装置などを手掛けている。阪大VCは1億4000万円投資していた。

阪大VCは2014年12月に設立した。政府の規制緩和を受けて国立大法人自らが設立したVCの一つで、これまでに東北大学と東京大学、京都大学も同様のVCを設立していた。投資資金は国の税金が原資のため、投資先の上場やM&A（合併・買収）で資金の回収を目指していた。

阪大VCがこれまで手掛けた投資案件は12社で投資金額は約16億円に達する。阪大VCは「高い技術力を持つ大学発の企業に投資すれば成長軌道に乗せられることを示せた」としている。

サッカーJ1セレッソ大阪 シャープ、スポンサーに

シャープは25日、サッカースタジアム長居や長居公園を運営するほか、長居公園を運営する。

公園内には2020年までに改修を予定する別のスタジアムがある。スポンサーとして関係を築き、公園施設への8Kモ

アーク不動産が購入

国立循環器病研究センター跡

千里 最後の大規模再開発

国立循環器病研究センター（国循）は大阪府吹田市にある現在のセンターと職員宿舎跡地合わせで7万4千平方㍍をアーク不動産（大阪市）へ71億円で売却した。センターがJR岸辺駅北側へ移転する2019年7月以降、地元の意向を踏まえながら跡地開発を進める考えで、千里ニュータウン（NT）最後の大規模再開発となりそうだ。

国循が売却したのはセンターの敷地約6万6千平方㍍と隣接する宿舎跡地8千平方㍍。7社による競争入札の結果、アーク不動産が落札した。同社はアサヒビール西宮工場（兵庫県西宮市）跡地再開発や大津パルコ（大津市）再生など大型施設を手掛けた実績がある。

国循センターの周辺は住宅街で、最寄りの阪急北千里駅から徒歩20分程度。建物の高さ最高31㍍という規制の対象地域に含まれるため、アーク不動産による跡地再開発はマンションや戸建て住宅、子育て、高齢者向け施設が軸になりそうだ。

オーケーエム 東近江に工場

20億円投資、来年稼働

バルブ製造のオーケーエム（滋賀県日野町）は滋賀県東近江市に新工場を建設する。工場立地に関する協定を同市と結んだ。新工場は来年2月に稼働予定で、船舶用エンジンに使われる排ガス用バルブを生産する。工場建設や生産設備などを含めた投資額は約20億円。

新工場は1997年に取得した蒲生工業団地内に建設する。敷地面積は1万3250平方㍍で、工場の建設面積は5100平方㍍。高温排ガス用のバタフライバルブを年間700台生産する計画だ。

阪神応援の電気プラン

ケイ・オプティコム

関西電力の通信子会社ケイ・オプティコムは25日、家庭向け電気料金プラン「阪神タイガース2018応援プラン」を始めると発表した。抽選で甲子園球場の観戦チケットや応援グッズがもらえる。リーグ優勝すれば抽選で計100人の

地域情報ヘッドライン

―日経電子版紙面ビューアーから

- 北海道　畜産のノベルズ、牛肉の新ブランド
- 東北　戊辰戦争150年、各地で催し
- 長野　太陽光発電普及へ協議会設立へ
- 中部　昨年の輸出額2年ぶり増、名古屋税関
- 中国　鳥取の日本酒、「インスタ映え」狙う
- 九州　福証理事長「地元の資金還元が使命」

▶朝刊・夕刊→地域経済（有料会員向け）